

# AS YOUR PARTNER

ITを通じて、ひとつひとつにあった解決を。

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.kel.co.jp/kel.html">http://www.kel.co.jp/kel.html</a>
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ  
未払い配当金のお支払いに関するお問合せ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031

住所変更、単元未満株式の  
買取・買増などのお問合せ

お取引のある証券会社などにお申出ください。  
なお、証券会社などに口座がない株主様は、上記の三井住友  
信託銀行株式会社にお申出ください。

## KELコーポレートサイトのご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp>

**KEL**  
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社

〒104-8338  
東京都中央区京橋2-13-10



**UD FONT**

# 第53期 中間株主通信

2020年4月1日から2020年9月30日まで

**KEL**  
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.  
証券コード：8096



代表取締役 社長執行役員

渡辺 亮

### 最先端インフラの導入と提供を通じ 企業の業務環境改革をサポートしてまいります

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。今期も世界経済の先行きは不透明であり、激しい社会変化のただ中にあります。そうした時代に勝ち残るのは、みずからの業務やビジネスを迅速かつ柔軟に変革できる企業だと考えています。

当社グループではグローバルでのアライアンス強化に努め、4月にはエクイニクス・ジャパン株式会社とのパートナーシップ強化により、顧客企業のオンプレミスVMware製品環境からパブリッククラウドへのシームレスな連携を実現。今夏には米国iboss, Inc.の持つクラウド型のWebプロキシによるセキュアなインターネット接続環境や、セキュリティ担当者の負担軽減とサイバーセキュリティ強化を実現する米国Exabeam, inc.の次世代SIEMの提供を開始するなど、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やリモートワークに最適なITインフラの整備につながるサービスの拡充を迅速に進めています。

また、経営基盤の強化では、働き方改革や健康経営の推進に加え、7月より新たな人事制度を施行しました。業績や発展に貢献した社員が報われる、モチベーション喚起につながる制度によって優秀な人材の確保に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

### 当第2四半期の概況について

国内IT業界におきましては、企業業績の悪化によるIT投資抑制が一部見られたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた、ライフスタイルやワークスタイルの急激な変化によって社会のDXはより一層加速し、リモートワークなどの戦略的なIT投資に対する需要が増加傾向にあることなどから、事業環境は概ね堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスおよびお客様のリモートワーク環境の整備などに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革および新型コロナウイルス感染症対策の一環として堅調な仮想デスクトップ(VDI)環境の構築やゼロトラストネットワーク時代に沿ったセキュリティソリューションに加え、「KEL Custom Cloud(KCC)」を中心としたサービス提供型ビジネスの更なる拡販を図りました。

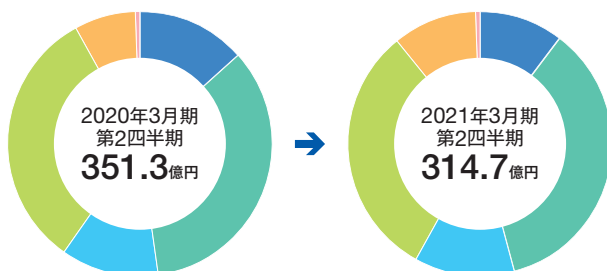
当第2四半期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業活動の制限による商談スピードの低下や案件の一部長期化などの要因があったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、314億7千8百万円となり、前年同期比36億5千9百万円(前年同期比 10.4%減)の減収となりました。一方、利益面では、活動自粛などの影響により販売費及び一般管理費が削減されたことで、営業利益は、50億9百万円となり、前年同期比1億1千万円(前年同期比 2.2%減)の減益、経常利益は、51億3千6百万円となり、前年同期比1千1百万円(前年同期比 0.2%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億7千8百万円となり、前年同期比1千7百万円(前年同期比 0.5%増)の増益となり、概ね前期並みの利益を確保することができました。

### 決算ハイライト

	2019年 3月期 第2四半期	2020年 3月期 第2四半期	2021年 3月期 第2四半期	前年 同期比
売上高 (億円)	328.7	351.3	314.7	10.4%減
営業利益 (億円)	47.0	51.2	50.0	2.2%減
経常利益 (億円)	47.1	51.4	51.3	0.2%減
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (億円)	31.3	34.6	34.7	0.5%増

## 業種別・事業別売上高／セグメントの状況

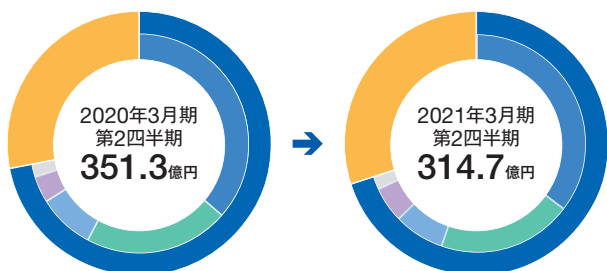
### 業種別売上高



(単位：億円)

	2020年 3月期 第2四半期	2021年 3月期 第2四半期	前年同期比	売上高 構成比率
■ 流通業	47.4	32.3	△32.0%	10.3%
■ 製造業	121.0	112.7	△6.9%	35.7%
■ 金融業	41.3	37.9	△8.1%	12.1%
■ サービス業	113.8	97.8	△14.1%	31.1%
■ 文教・公共	26.1	32.4	24.0%	10.3%
■ その他	1.4	1.4	1.1%	0.5%

### 事業別売上高



(単位：億円)

	2020年 3月期 第2四半期	2021年 3月期 第2四半期	前年同期比	売上高 構成比率
■ システム事業	253.4	220.8	△12.9%	70.2%
■ サーバー	128.5	111.7	△13.1%	35.5%
■ ストレージ	74.9	62.8	△16.2%	20.0%
■ ネットワーク	29.1	23.1	△20.7%	7.3%
■ ドキュメント	14.0	17.1	21.8%	5.5%
■ その他	6.7	6.0	△10.5%	1.9%
■ サービス・サポート事業	97.9	93.8	△4.1%	29.8%

### セグメントの状況

#### ■ システム事業

システム事業の売上高は、220億8千8百万円となり、製造業やサービス業向けのサーバーおよびストレージ関連の売上が減少したことなどにより、前年同期比32億5千8百万円(前年同期比 12.9%減)の減収となりました。

#### ■ サービス・サポート事業

サービス・サポート事業の売上高は、93億8千9百万円となり、システム運用ビジネス関連の売上およびストレージ関連の保守契約売上が減少したことなどにより、前年同期比4億1百万円(前年同期比 4.1%減)の減収となりました。

## 2021年3月期 通期連結業績予想

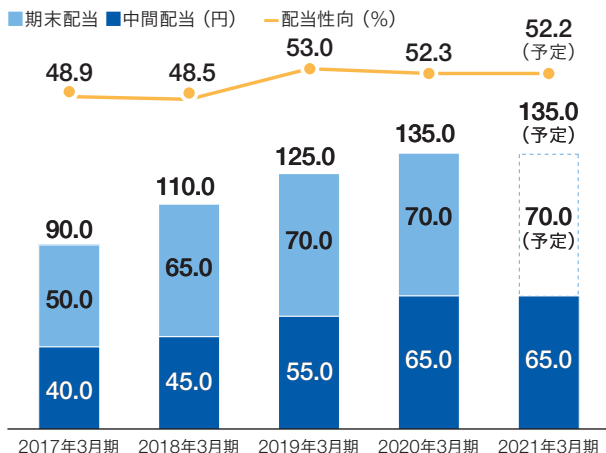
(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比
売上高	719.6	650.0	9.7%減
営業利益	109.3	109.0	0.3%減
経常利益	109.9	110.0	0.0%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	73.8	74.0	0.2%増

2021年3月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、売上高は650億円(前年同期比9.7%減)となる見込みです。利益面は経費抑制を想定し、概ね前年同期並みを見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期など様々な要因により変動する可能性があります。

### 1株当たり配当金



株主の皆様への利益還元につきましては、中長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針とし、中期経営計画の数値目標の一つとしても「配当性向50%以上」を掲げております。

中間配当金は、上記方針および当第2四半期連結累計期間の業績等を総合的に勘案し、1株当たり65円とすることといたしました。未定としておりました期末配当金は、1株当たり70円を予定しております。

## トピックス

### ゼロトラストネットワーク時代に沿った、柔軟性・信頼性の高いセキュリティソリューション

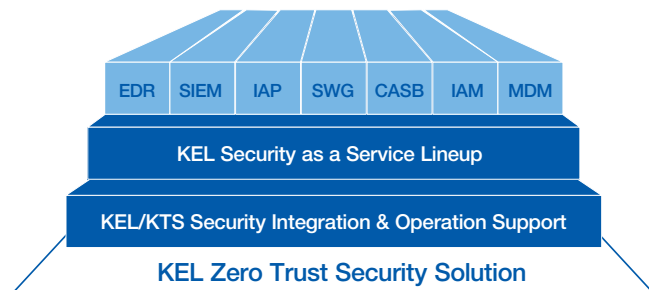


企業システムにクラウド利用が広がり、従来は自社内やデータセンターで保有されていた情報資源がクラウドへとシフトしています。また、モバイルユーザーの増加や、グループ会社を含めたガバナンス強化など、企業のセキュリティ要件は高度化しています。

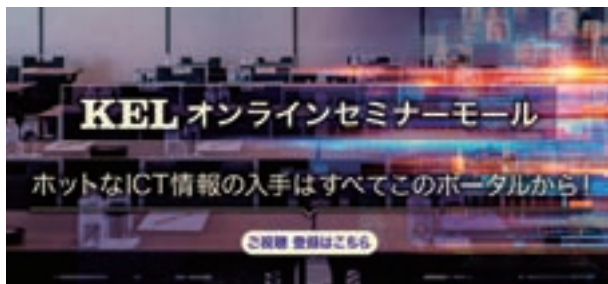
サイバー攻撃が重大な経営リスクとして認識され、その対策は投資判断の一つとして欠くべからざる要素ですが、多くの企業で、オンプレミス前提のセキュリティ対策から脱却できていないのが実情です。

こうした背景から、KELはセキュリティベンダーと協業し、ゼロトラスト時代における新たなネットワークデザインおよびセキュリティ境界の構築サービス等を「KEL Zero Trust Security Solution」として提供しています。

今後も、企業のセキュリティ対策を推進し、変化に対応したサービス提供に取り組んでまいります。



## お客様向けKELウェビナーポータル 「KELオンラインセミナーモール」をリリース



昨今の社会情勢を鑑み、お客様がより容易にお探しの最新ソリューションを入手いただけるよう当社主催ウェビナーポータルサイト「KELオンラインセミナーモール」をリリースしています。

お客様がメンバー登録をいただくと、マルチベンダーとして最新ソリューションをメーカー別・ソリューション別に、ウェビナーの動画視聴・資料をダウンロードいただけます。

また、今後のウェビナーのご案内・お申込みもこのポータルサイト経由になり、ウェビナー実施後にはオンデマンド配信に変更されるため、お客様は改めてご視聴いただくことが可能な仕組みとなっています。

こうしたお客様に効果的・定期的に情報発信できる仕組みを整備・拡充し、企業価値の向上に取り組んでまいります。



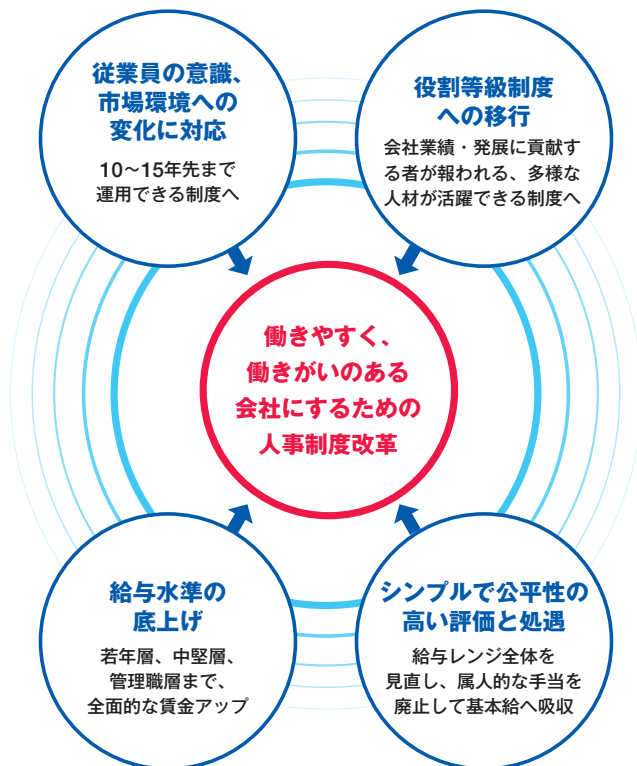
KELオンラインセミナーモールのURLはこちら  
<https://kel.oatnd.com/online-seminar-mall/>

## 働き方改革や市場の環境の変化に対応に向けて 新人事制度を導入

大きく変化する経済状況の中、多様化する価値観やライフスタイルなど従業員の意識と、市場環境の変化に柔軟に対応することを目的に、人事制度改革を推進し、本年7月に新人事制度を導入しました。

新人事制度は、10年から15年先までの長期的な運用を目指し、会社業績・発展に貢献する者が報われることに加え、多様な人材が活躍できる制度とするため、役割等級制度へ移行しました。また、よりシンプルで公平性の高い評価と処遇になるように制度全般の見直しを行うと同時に、給与水準の底上げを図りました。

今後も、従業員が高い能力を発揮できる職場環境の整備を進めてまいります。



## 会社概要

商号	兼松エレクトロニクス株式会社
英文名	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
本社	東京都中央区京橋2丁目13番10号 電話 (03)5250-6801(代表)
設立	1968年7月23日
資本金	9,031百万円
従業員数	426名(単体) 1,303名(連結)
Webサイト	http://www.kel.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 第一部 情報通信業 #8096

## 役員

代表取締役 社長執行役員	渡辺 亮	監査等委員である 取締役	高橋 薫
取締役 専務執行役員	作山 信好	監査等委員である 取締役(社外)	加藤 研一
取締役 執行役員	鈴木 勝人	監査等委員である 取締役(社外)	藤本 光二
取締役 執行役員	原田 雅弘	監査等委員である 取締役(社外)	栗林 美保
執行役員	田中 康雄		
執行役員	近藤 壮一		
執行役員	岡崎 恭弘		

## 主要な事業所

■ 技術センター	■ 大阪支社	■ 名古屋支店
■ 福岡支店	■ 札幌支店	■ 仙台営業所

## 関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社 i-NOS

## 株式の概況

発行済株式総数	28,633,952株
株主数	9,986名

## 大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,445	5.05
第一生命保険株式会社	750	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	748	2.62
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	459	1.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	256	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	238	0.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	221	0.78
GOVERNMENT OF NORWAY	217	0.76
株式会社三菱UFJ銀行	210	0.74

※ 持株比率については、自己株式(27,867株)を控除して算出しております。

## 株式の分布状況

